

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

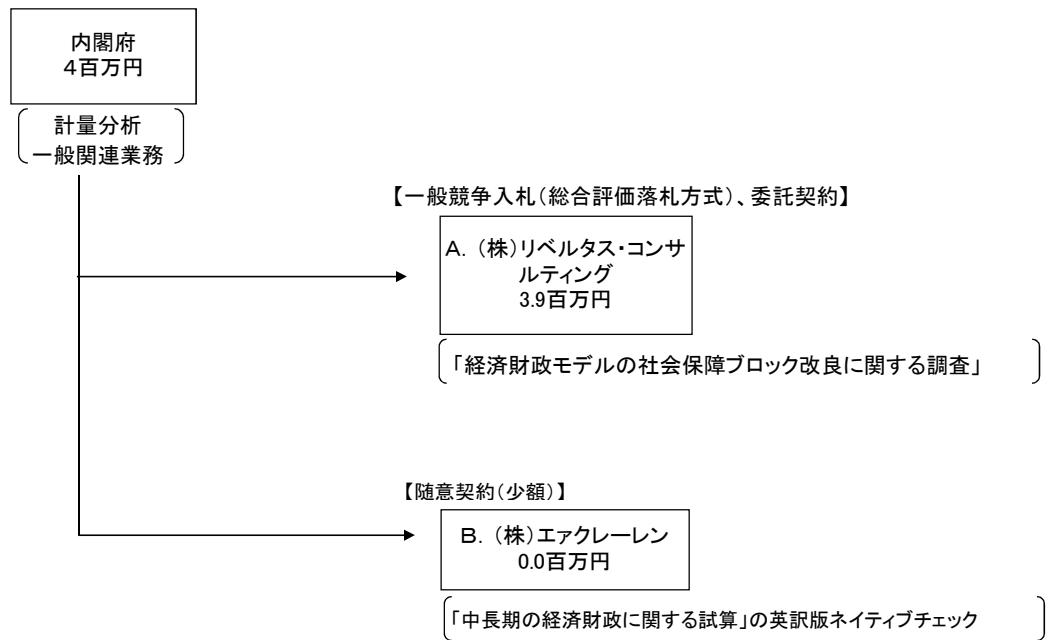
事業名	計量分析一般関連業務		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	計量分析室		参事官 二村秀彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府の他の経済財政部局等と密接に連携し、成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府の推進する中長期的な政策運営の企画・立案、検証に資するため、マクロ経済、国・地方の財政及び社会保障との相互連関を考慮した内閣府のマクロ計量モデル「経済財政モデル」を用い、中長期の経済財政の姿の展望を作成、半年おきに公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	当初予算	7	7	6	7	7		
	補正予算	—	▲ 0.0	—	—	—		
	前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
	翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
	予備費等	—	—	—	—	—		
	計	7	6	6	7	7		
	執行額	5	6	4	—	—		
執行率(%)	80.0	95.6	63.4	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としているため、定量的な成果目標を設置していないが、中長期の経済財政の姿を定量的に示し、政府の推進する中長期的な政策運営の企画・立案、検証に資することをアウトカムとしている。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	年次及び年初の中長期的な展望の公表(HPへの掲載)		活動実績	—	8月12日公表 1月24日公表	8月31日公表 ※2月28日に足元の経済財政の状況について公表	8月8日公表 1月20日公表	7月25日公表
			当初見込み	—	年次及び年初公表	年次及び年初公表	年次及び年初公表	年次及び年初公表
			—	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	—		単位当たりコスト	—	—	—	—	
	—		計算式	/	—	—	—	
	—		—	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	主な増減理由				
	職員旅費	0.0	0.0					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	0.3	0.3					
	情報処理業務庁費	0.6	0.6					
	経済調査等委託費	5	5					
	計	7	7					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当室から公表する中長期的な展望は、民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されているなど非常にニーズの高い事業である。また、政府自らが推進する政策を織り込んだ経済財政の姿を国民や市場に示すことにより、経済財政運営の透明性を高めるとともに政策への理解や信認を得ることに大きく貢献している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託調査は一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者は定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	また、調査の内容については、将来的にも当室から公表している中長期的な展望の信頼性を担保できるよう、展望作成の基礎となる「経済財政モデル」における社会保障費用の将来推計について、社会環境の変化や制度変更、近年のトレンドを考慮しつつ、推計手法の改善点を整理し、今後の検討に資るものとした。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	なお、予算の執行率については当室の予算額の大宗を占める委託調査における一般競争入札の結果(落札率)に依存する。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	—	25年度においては8月及び1月に「中長期の経済財政に関する試算」を公表。「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月)や「中期財政計画」(平成25年8月)で示された財政健全化目標の達成へ向けた進捗状況の検証等に活用された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	政府が推進する政策を織り込んだ中長期の経済財政の姿を示すことは、国民や国内外の市場参加者の政策への理解や信認を得ることに資する。当室が公表しているような経済財政の中長期的な展望を作成している部署は府内はもちろん他省庁にもない。平成25年度は、平成25年8月及び平成26年1月に「中長期の経済財政に関する試算」を公表。この試算は民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されている。政府内においても、経済財政諮問会議の審議等で本試算が活用され、財政健全化の議論に貢献している。また「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)では、中長期の経済・財政の展望を踏まえ、毎年度の予算は編成される必要があることとされるとともに、「当面の財政健全化に向けた取組等についてー中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)では、財政健全化目標の達成に向けた取組について、半年毎に、経済と財政を展望しつつ進捗状況を確認することとされている。また、当室の予算額の大宗を占める委託調査については一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者は定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている(昨年度の例は下図参照)。さらに、従来より予算を効果的に活用すべく、委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力しているところ。			
	改善の 方向性	引き続き、政府が推進する政策を織り込んだ中長期の経済財政の姿を示す。また、当室の予算額の大宗を占める委託調査については、公平な競争性の確保、選定業者との定期的な連絡による状況把握等に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。				
備考					
内閣府「計量経済モデル及び試算関係資料」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	0027	平成24年	0041	平成25年
					0129

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成25年度)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	「経済財政モデルの社会保障ブロック改良に関する調査」	4	2	79.1

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクレーレン	「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.0	随意契約	—